

第三号様式

現地調査票

(株) 仙台都市整備センター記入欄	確認年月日 年 月 日. No. 号
-------------------	--------------------

設計を行うにあたり建築士法第18条の規定に従って下記の事項を調査いたしました。

調査日 年 月 日 調査者 資格 氏名
電 話 番 号

項 目	調 査 欄
都 市 計 画	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 区域区分非設定 ☐ 都市計画区域外

主 要 用 途	☐ 一戸建ての住宅		☐ 事務所	
	☐ 併用住宅（事務所・店舗等）		☐ 食堂又は喫茶店	
	☐ 共同住宅	☐ 長屋	☐ 理髪店、美容院、クリーニング取次店等	
	☐ 寄宿舎	☐ 学校	☐ 食品製造（パン屋、米屋、菓子屋等）	
	☐ 病院	☐ 診療所	☐ 自動車車庫	☐ 自転車駐車場
	☐ 工場	☐ 自動車修理工場	☐ 倉庫業を営む倉庫	☐ 倉庫業を営まない倉庫
	☐ ホテル又は旅館	☐ 児童福祉施設等	☐ 公会堂又は集会場	
	☐ 店舗（日用品の販売を主たる目的）		☐ 展示場	
	☐ 百貨店、マーケット、物販店		☐ その他（ ）	

用 途 地 域 ※都市計画区域 外は記入不要	☐ 第1種低層住居専用地域	☐ 近隣商業地域	特 別 用 途 地 域	☐ 文教地区
	☐ 第2種低層住居専用地域	☐ 商業地域		☐ 第()種特別業務地区
	☐ 第1種中高層住居専用地域	☐ 準工業地域		☐ 特別工業地区
	☐ 第2種中高層住居専用地域	☐ 工業地域		☐ 大規模集客施設制限地区
	☐ 第1種住居地域	☐ 工業専用地域		
	☐ 第2種住居地域	☐ 指定なし		
	☐ 準住居地域			

基 準 建 蔽 率(%)	☐ 40 ☐ 50 ☐ 60 ☐ 70 ☐ 80 ☐ 90 ☐ 100 ☐ 角地 ☐ 準防火地域内 耐火又は準耐火建築物
基 準 容 積 率 (%)	☐ 60 ☐ 80 ☐ 200 ☐ 300 ☐ 400 ☐ () ☐ () 道路幅員による制限
外 壁 後 退 (m)	☐ 0.5 ☐ 1.0 ☐ 1.2 ☐ 1.5 ☐ 2.0 ☐ ()

災 害 危 険 区 域	☐ 該当
高 度 地 区	☐ 第 1 種 ☐ 第 2 種 ☐ 第 3 種 ☐ 第 4 種 ☐ 最低限高度地区

防 火 地 域	☐ 防火地域	☐ 準防火地域	☐ 法第 22 条区域	☐ 無指定
---------	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------------	------------------------------

ブロック塀等の有無	☐ 有：既存ブロック塀安全点検報告書添付（仙台市以外）		
バリアフリー法対象	☐ チェックリストの添付		
省 エ ネ ル ギ ー	☐ 適合性判定	☐ 仕様規定	☐ 性能評価（等級 4 以上） ☐ 長期使用構造等の確認
宅 地 造 成 等 規 制	☐ 既存 許可 年 許可 番号 第 号	☐ 宅造等法規則第 88 条証明写添付	
開 発 行 為 の 許 可	☐ 既存 許可 年 許可 番号 第 号	☐ 都計法規則第 60 条証明写添付	

地区計画区域	☐ () 地区 : 適合証写添付		
建築協定	☐ () 地区		
区画整理区域	☐ 区画整理中 () 区域 ☐ 地名地番 街区・画地の記載		
産廃処理施設	☐ 法第 51 条 処理数量の確認 ☐ 既存許可敷地内増築		
中高層条例	☐ 仙台市 ☐ 石巻市 ☐ 届出写添付・ 番号 第 号 年 月 日		
都市景観			
屋外広告物条例	第 種許可地域 許可年月日 年 月 日 許可番号 第 号		
河川法区域	許可年月日 年 月 日 許可番号 第 号		
その他の地域地区	☐ 下水道処理区域 ☐ その他 (くみ取り)		☐ 土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)
	☐ その他 浄化槽 (設置届 3 部添付)		☐ 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
	☐ 駐車場整備区域		☐ 自転車等駐車場指定区域
	☐ 高度利用地区		☐ 特定街区
	☐ 景観形成地区 ☐ 風致地区 ☐ 環境保全区域		
	☐ 特別名勝「松島」地区 ☐ 自然公園区域		

条 文	道 路 の 種 類	実 例	幅員 (m)
☐ 法 4 2 条・1・1	道路法による道路	☐ 国道 ☐ 県道 ☐ 市道 ☐ 町道 ☐ その他	
☐ 法 4 2 条・1・2	開発許可、土地区画整理法等による道路	()	
☐ 法 4 2 条・1・3	施行前道路	都市計画の決定を受けたとき、既に存在する 4 m 以上あり、一般交通用に供しているもの	
☐ 法 4 2 条・1・4	都市計画法等で 2 年以内に事業が行われるものとして特定行政庁が指定したもの	指定年月日 年 月 日 第 号	
☐ 法 4 2 条・1・5	私道を築造し、特定行政庁から指定を受けたもの	指定年月日 年 月 日 第 号	
☐ 法 4 2 条・2	法施行の際すでに建物が立ち並んでいた幅員 4 m 未満の道で特定行政庁が指定したもの	道路の中心線から 2 m の線を道路の境界線とする ☐ 仙台市 (申出のみで完結) (狭あい事前協議済) 申出または協議書の届出年月日 番号 記載	
☐ 法 4 2 条・3	土地の状況によりやむを得ない場合で特定行政庁が特定したもの	道の幅員 4 m 未満から 2.7m 以上、 中心後退は 1.35m 以上の範囲内 指定年月日 年 月 日 第 号	
☐ 法第 43 条 2 項 2 号許可によるもの	水路跨ぎ、その他広い空地で特定行政庁から許可を受けたもの	許可年月日 年 月 日 第 号	
☐ 不完全な 既存位置指定道路 (仙台市に限る)	既存道路位置指定で現況幅員や指定長さ等が申請時点と相違する場合	協議年月日 年 月 日 第 号	
☐ 都市計画道路	☐ 有 : 配置図への計画道路ライン書込	計画道路上に建築物を計画する場合 ☐ 都市計画法第 53 条許可書写添付	

相談・打ち合せ・協議等を行った年月日 建築指導課、消防署、区建築宅地課、都市計画課等の担当者 職 氏名 打ち合わせ内容			
	年 月 日	担当課・担当者 氏名	打 合 せ 内 容
道 路 関 係			
都市計画関係 都市計画道路含			
消 防 法 関 係			
建 築 許 可 関 係			
そ の 他			